

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年1月8日

【中間会計期間】 第81期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 平能正三

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸賀智樹

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸賀智樹

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区鞠本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	自 2024年6月1日 至 2025年5月31日
売上高 (百万円)	182,256	178,758	359,424
経常利益 (百万円)	1,533	72	944
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (百万円)	53	2,102	2,336
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	285	1,571	3,955
純資産額 (百万円)	98,878	96,259	94,804
総資産額 (百万円)	297,809	306,316	300,454
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失() (円)	1.69	67.10	74.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	30.2	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,111	3,940	3,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,778	8,897	14,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,695	9,074	7,470
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,625	24,735	20,221

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 第80期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 第81期中間連結会計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

<建材事業>

当中間連結会計期間において、持分法非適用関連会社である三協大同鋁業股份有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めてあります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く外部環境は、国内経済では緩やかな回復基調が続いたものの、一部に弱めの動きが見られました。雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は底堅さを維持しましたが伸び悩みとなり、企業収益は米国の関税政策による製造業への下押し影響が見られました。また、建築基準法改正による駆け込み需要の反動減や建設費の高騰などにより、新設住宅着工戸数が減少しました。海外では、各國の通商政策や地政学的リスクの影響により、ドイツ経済は依然として低迷、タイ経済は自動車市場回復の兆しが見られましたが、輸出の鈍化などにより成長が減速し、新設住宅着工戸数の大幅な減少となりました。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは2025年7月に中期経営計画を見直し、「早期業績回復に向けた収益構造改革を断行」を基本方針として、間接コスト削減、業務・組織体制の効率化、建材事業の構造改革、製造体制の適正化、欧州子会社の構造改革を推進しております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,787億58百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益3億21百万円（前年同期比81.9%減）、経常利益72百万円（前年同期比95.3%減）となりました。また、欧州子会社の構造改革に伴う事業構造改革費用として特別損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する中間純損失21億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益53百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円、%）

セグメント名	売上高				営業利益			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
建材事業	91,668	86,568	5,100	5.6	765	242	1,008	-
マテリアル事業	28,804	31,664	2,859	9.9	1,564	1,182	382	24.4
商業施設事業	23,093	22,276	817	3.5	1,099	726	373	34.0
国際事業	38,540	37,897	642	1.7	1,564	1,305	259	-
その他	149	352	203	136.3	42	2	39	-
合計	182,256	178,758	3,497	1.9	1,780	321	1,459	81.9

建材事業

住宅の高断熱化ニーズに応え、省エネ化促進に貢献する基幹サッシとして、スマート、エコ、レジリエンスを兼ね備えた高断熱スリム窓「STINA（エスティナ）」を2025年8月に発売し、拡販を進めました。また、価格改定の効果や堅調なリフォーム需要を取り込み、エクステリア市場における基幹商品の販売強化にも注力しましたが、新設住宅着工戸数の減少による販売量の落ち込みが大きく影響し、売上高及び営業利益ともに前年同期比で減収減益となりました。

マテリアル事業

自動車のEV化など車体軽量化ニーズの高まりから、新湊東工場に20年ぶりとなる大型形材の新押出ラインを増設しました。稼働開始は2025年12月となり、長期的な市場拡大に合わせ段階的な増産を進める予定にしております。このような成長領域として注力している自動車を含む輸送分野の販売量増加により、売上高は前年同期比で増収となりました。しかしながら、減価償却費の増加により、営業利益は前年同期比で減益となりました。

商業施設事業

デジタル化の加速や多様化する消費者ニーズに対応すべく、積極的な投資を行っている小売業態の新規出店や店舗の改装需要の取り込みに注力したものの、受注予定物件の延期や計画縮小が見られました。また、価格改定や環境の変化に対応した物流の最適化を進めておりますが、販売量の低下や物流費などのコスト増加により、売上高及び営業利益は前年同期比で減収減益となりました。

国際事業

業績不振が続く欧州子会社の経営資源の効率的活用や財務体質強化を目的とした構造改革を推進しております。市場の変化に対する対応力強化として、物量確保や付加価値向上、新領域開拓に向けた取り組みを進めましたが、ドイツ及びタイ経済の低成長による物量減少の影響により、売上高は前年同期比で減収、営業損益はコスト削減効果などにより損失額が改善となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて58億62百万円増加し、3,063億16百万円となりました。これは、未収入金等のその他流動資産が45億5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億96百万円、それぞれ減少したものの、現金及び預金が50億83百万円、建物及び構築物等の有形固定資産が39億0百万円、投資有価証券が30億47百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて44億7百万円増加し、2,100億57百万円となりました。これは、未払金等のその他流動負債が64億77百万円、短期借入金が16億53百万円、それぞれ減少したものの、長期借入金が96億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が24億28百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は962億59百万円、自己資本比率は30.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億14百万円増加の247億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ28億29百万円増加の39億40百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失14億43百万円があった一方で、減価償却費44億6百万円、事業構造改革費用11億84百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期に比べ11億19百万円増加の88億97百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出83億72百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ53億79百万円増加の90億74百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出105億41百万円、短期借入金の純減少額19億86百万円があった一方で、長期借入れによる収入224億円があったことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様に長期にわたり株式を持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、11億77百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年11月30日	-	31,554	-	15,000	-	11,581

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターナショナルビル	2,852	9.07
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	1,565	4.98
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,503	4.78
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	1,500	4.77
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	1,400	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	971	3.09
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	888	2.83
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4-1	809	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	445	1.42
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	437	1.39
計	-	12,374	39.36

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,400 (相互保有株式) 普通株式 335,900	- - -	- - -
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,822,500	308,225	-
単元未満株式	普通株式 283,829	-	-
発行済株式総数	31,554,629	-	-
総株主の議決権	-	308,225	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	39株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	112,400	-	112,400	0.36
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336-2	229,300	-	229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番地	100,000	-	100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町5-1	6,600	-	6,600	0.02
計	-	448,300	-	448,300	1.42

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,509	26,593
受取手形、売掛金及び契約資産	49,262	47,565
電子記録債権	8,342	8,924
有価証券	23	39
商品及び製品	20,069	19,117
仕掛品	16,764	16,247
原材料及び貯蔵品	20,244	20,773
その他	11,965	7,460
貸倒引当金	472	525
流動資産合計	147,710	146,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,078	27,779
土地	57,840	58,202
その他（純額）	32,840	31,679
有形固定資産合計	113,760	117,661
無形固定資産	2,796	2,952
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	18,494
その他	20,946	21,247
貸倒引当金	206	235
投資その他の資産合計	36,187	39,507
固定資産合計	152,744	160,121
資産合計	300,454	306,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,274	40,676
電子記録債務	16,464	15,245
短期借入金	7,365	5,711
1年内返済予定の長期借入金	20,156	22,585
未払法人税等	1,043	809
賞与引当金	416	474
災害損失引当金	476	546
引当金	6	7
その他	35,804	29,326
流動負債合計	122,009	115,383
固定負債		
長期借入金	59,697	69,382
製品改修引当金	802	773
退職給付に係る負債	9,617	10,372
資産除去債務	547	551
その他	12,975	13,593
固定負債合計	83,639	94,673
負債合計	205,649	210,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,932
利益剰余金	22,706	20,340
自己株式	263	264
株主資本合計	69,375	67,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	4,469
繰延ヘッジ損益	124	706
土地再評価差額金	3,651	3,740
為替換算調整勘定	5,039	6,319
退職給付に係る調整累計額	10,473	10,407
その他の包括利益累計額合計	21,865	25,645
非支配株主持分	3,564	3,606
純資産合計	94,804	96,259
負債純資産合計	300,454	306,316

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
売上高	182,256	178,758
売上原価	145,748	143,900
売上総利益	36,507	34,858
販売費及び一般管理費	1 34,726	1 34,536
営業利益	1,780	321
営業外収益		
受取利息	75	48
受取配当金	272	158
持分法による投資利益	152	212
為替差益	-	215
その他	421	324
営業外収益合計	921	959
営業外費用		
支払利息	738	914
為替差損	231	-
その他	198	294
営業外費用合計	1,168	1,208
経常利益	1,533	72
特別利益		
固定資産売却益	13	18
投資有価証券売却益	-	31
特別利益合計	13	50
特別損失		
固定資産売却損	0	47
固定資産除却損	270	219
投資有価証券評価損	2	0
事業構造改革費用	-	2 1,184
災害損失引当金繰入額	-	113
その他	1	-
特別損失合計	275	1,566
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,272	1,443
法人税等	1,198	645
中間純利益又は中間純損失()	73	2,089
非支配株主に帰属する中間純利益	20	13
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	53	2,102

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
中間純利益又は中間純損失()	73	2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	1,644
繰延ヘッジ損益	404	831
為替換算調整勘定	1,056	1,227
退職給付に係る調整額	720	67
持分法適用会社に対する持分相当額	1	24
その他の包括利益合計	359	3,660
中間包括利益	285	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	330	1,525
非支配株主に係る中間包括利益	44	45

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,272	1,443
減価償却費	4,058	4,406
のれん償却額	348	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	80
賞与引当金の増減額(は減少)	22	40
災害損失引当金の増減額(は減少)	308	69
製品改修引当金の増減額(は減少)	36	28
退職給付に係る資産負債の増減額	1,352	1,232
受取利息及び受取配当金	347	206
支払利息	738	914
事業構造改革費用	-	1,184
持分法による投資損益(は益)	152	212
投資有価証券売却損益(は益)	1	31
投資有価証券評価損益(は益)	2	0
固定資産売却損益(は益)	13	28
固定資産除却損	270	219
売上債権の増減額(は増加)	4,394	1,855
棚卸資産の増減額(は増加)	2,679	2,139
仕入債務の増減額(は減少)	1,166	1,177
その他の負債の増減額(は減少)	2,865	6,066
その他	723	4,766
小計	2,247	5,306
利息及び配当金の受取額	438	304
利息の支払額	784	930
法人税等の支払額	790	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	832	1,173
定期預金の払戻による収入	957	885
有価証券の取得による支出	54	10
有形固定資産の取得による支出	7,069	8,372
有形固定資産の売却による収入	37	192
投資有価証券の取得による支出	253	315
投資有価証券の売却による収入	0	157
貸付けによる支出	11	0
貸付金の回収による収入	24	3
その他の支出	578	284
その他の収入	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,778	8,897

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	5,245	1,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	359	402
長期借入れによる収入	19,100	22,400
長期借入金の返済による支出	9,493	10,541
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	312	389
非支配株主への配当金の支払額	1	3
その他	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,695	9,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	396
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	2,687	4,514
現金及び現金同等物の期首残高	23,312	20,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,625	24,735

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法非適用関連会社である三協大同鋁業股份有限公司は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めてあります。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
受取手形	56百万円	20百万円
電子記録債権	38 " "	37 " "
支払手形	30 " "	23 " "
電子記録債務	240 " "	215 " "
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	9 " "	-
設備関係電子記録債務 (流動負債「その他」)	218 " "	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
給料賞与	14,322百万円	14,044百万円
賞与引当金繰入額	271 " "	249 " "
退職給付費用	157 " "	282 " "
貸倒引当金繰入額	140 " "	79 " "

2 ST Extruded Products Germany GmbH及びST Deutschland GmbHにおける構造改革により発生した特別退職金1,184百万円を、事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	21,855百万円	26,593百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,229 " "	1,857 "
現金及び現金同等物	20,625百万円	24,735百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 28日 定時株主総会	普通株式	314	10.00	2024年 5月 31日	2024年 8月 29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1月 9日 取締役会	普通株式	393	12.50	2024年11月30日	2025年 2月 14日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 27日 定時株主総会	普通株式	393	12.50	2025年 5月 31日	2025年 8月 28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 1月 8日 取締役会	普通株式	393	12.50	2025年11月30日	2026年 2月 13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,668	28,804	23,093	38,540	182,107	149	182,256	-	182,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,329	20,955	42	905	24,233	-	24,233	24,233	-
計	93,998	49,760	23,136	39,445	206,340	149	206,490	24,233	182,256
セグメント利益又は 損失()	765	1,564	1,099	1,564	1,864	42	1,822	41	1,780

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 38百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,568	31,664	22,276	37,897	178,406	352	178,758	-	178,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,371	20,992	31	672	24,068	-	24,068	24,068	-
計	88,940	52,656	22,308	38,570	202,475	352	202,827	24,068	178,758
セグメント利益又は 損失()	242	1,182	726	1,305	360	2	357	35	321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 35百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 37百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業		
日本	91,668	27,998	22,374	-	76	142,117
アジア	-	806	719	12,850	-	14,375
欧州	-	-	-	25,690	-	25,690
顧客との契約から生じる収益	91,668	28,804	23,093	38,540	76	182,183
その他の収益	-	-	-	-	72	72
外部顧客への売上高	91,668	28,804	23,093	38,540	149	182,256

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業		
日本	86,568	30,929	21,558	-	277	139,334
アジア	-	735	717	12,439	-	13,892
欧州	-	-	-	25,457	-	25,457
顧客との契約から生じる収益	86,568	31,664	22,276	37,897	277	178,684
その他の収益	-	-	-	-	74	74
外部顧客への売上高	86,568	31,664	22,276	37,897	352	178,758

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	1円69銭	67円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失()(百万円)	53	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	53	2,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,343	31,338

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(構造改革に伴う希望退職者の募集について)

当社は、2026年 1 月 8 日開催の取締役会において、構造改革に伴う希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2025年 7 月 10 日付「中期経営計画の見直しと資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にて公表しておりますとおり、現中期経営計画期間を早期業績回復に向けた収益構造改革を断行する方針に見直し、推進しております。その一環として、業務、組織、人材の一層の最適化を図るべく、組織改革を実施いたします。その関連として、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 対象者 : 2026年 5 月 31 日時点で 50 歳以上 65 歳未満の社員（一部の社員を除く）

(2) 募集人員 : 上限 150 名

(3) 募集期間 : 2026年 3 月 2 日 ~ 3 月 13 日

(4) 退職日 : 2026年 5 月 31 日

(5) 優遇措置 : 通常の退職金に加えて特別加算金を支給します。また希望者に対しては再就職支援を実施します。

3. 今後の見通し

今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別加算金等の費用は、2026年 5 月期において特別損失として計上する見込みです。特別損失の計上額等につきましては、現時点では応募者数が未定であるため、確定次第速やかにお知らせいたします。

2 【その他】

第81期（2025年 6 月 1 日から 2026 年 5 月 31 日まで）中間配当について、2026 年 1 月 8 日開催の取締役会において、2025 年 11 月 30 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 393 百万円

1 株当たりの金額 12 円 50 銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026 年 2 月 13 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月8日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 廎 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 敏 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。